

当時日本との交流を積極的に進めました。そのため5つあった都の一つ、東の都「東京」を今の延辺に設置していました。つまり、延辺は当時の両国交流の中心地域でした。そしてそれから1300年後の今は、自分が同じ地名の日本の東京で勉強していることは一つの縁ではないかと時に思ったりしています。

現在、延辺地域は中国国内において、日本語教育がもっとも普及されている地域として知られています。日本との交流も他地域に比べると非常に盛んです。最近日本の経済界でも話題になっている「図門江地区の開発プロジェクト」はこの延辺地域を中心に進められています。

私は地元の大学で電気自動車を学び、卒業後中国第三の都市、天津で三年間仕事をしました。仕事の内容は電気技術と生産管理がメインでしたが、仕事をしているうちにどうしてももう一回勉強する気持ちが強くなりました。また、小さい頃から日本に憧れましたので日本に留学することを決意しました。

来日後、日本語学校を経て専修大学商学部に進学しました。もともと企業経営に関する知識を学ぶつもりでしたので、学部および修士課程では主に経営学を中心に勉強しました。学部の卒業論文のテーマは「経営の視点から見た原価計算」で、修士論文のテーマは「ベンチャー企業の成功率を高めるための支援政策のあり方」です。今は博士後期2年に在籍していますが、研究の主な内容は中小企業の企業経営と産業集積です。

戦後日本の中小企業研究の歴史を見ると、主に3つの段階に分けられると思います。まずは1940年代後半から1960年代までは「問題型」中小企業論、つまり中小企業は効率不十分で指導が必要、遅れている企業という観点が主流でした。1963年に制定された「中小企業基本法」も基本的にこのような観点に基づいて「中小企業の規模適正化」「知識集約化」「ソフトな経営資源充実」などを柱としたさまざまな支援策を講じました。1970年代になると、多くの中小業、例えばソニー、本田などが大企業または中堅企業まで成長しましたので、中小企業の評価も「積極的型」に

転じました。また1990年代に入り、従来産業の低迷もあり、ベンチャー企業のようなハイテク中小企業の創出、支援が中小企業政策の中心になりました。

一方、中国では1990年代半ばまでは大企業のみが注目され、中小企業を研究する人もありませんでした。しかしその後、中国経済発展の一つの原動力となった民営企業の役割が重視されるようになり、また民営企業のほとんどが中小企業であることから1998年に日本の中小企業庁に当たる「中小企業司」が設置され、2002年に中小企業政策の基本方針を定める「中小企業促進法」が制定されました。このように現在中国でもようやく中小企業の重要性が認識され、政府政策の対象になりましたが、中小企業の本質とは何か、また中国の現状に基づいて中小企業をどのように認識すべきか、などについてそれほど研究されていません。

私の研究は以上のような日本中小企業の歴史、現状、また先行研究の成果をしっかりと研究し、そして中国の現状を実態調査などを通じて把握し、日本と中国を比較しながら中国中小企業の発展について提言を行うことを目標にしています。そのために、一方では中小企業経営そのもの、例えば経営戦略、組織の特徴、人材の育成などを研究しながら、もう一方は産業集積の観点から中小企業の社会的存立基盤とは何か、中小企業と地域経済の関係、さらに中小業と大企業、あるいは中小企業同士の取引関係、生産工程上の分業関係などを研究のポイントに置きながら研究を進めています。

